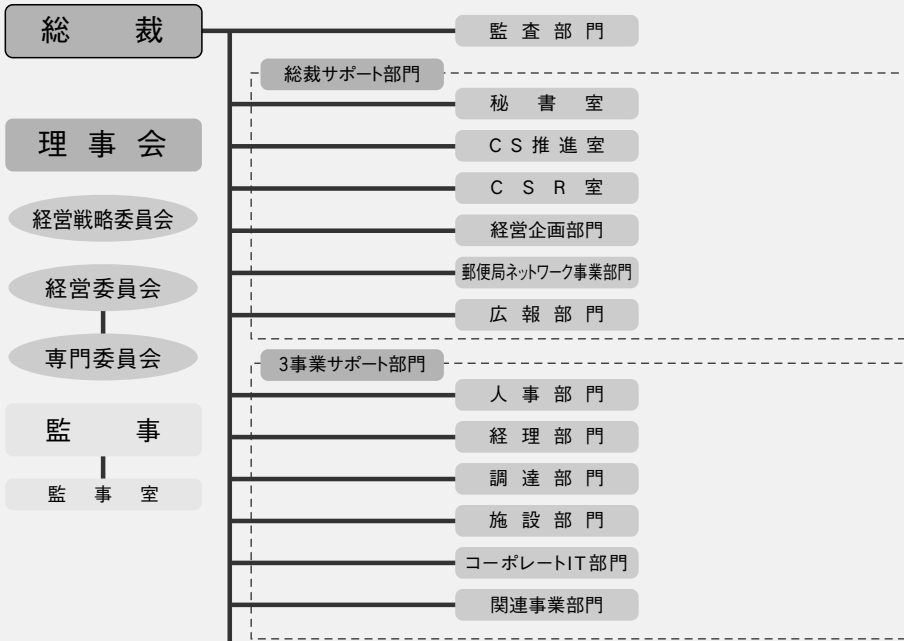


1 郵便業務概要

1. 組織の概要、役員の名・役職

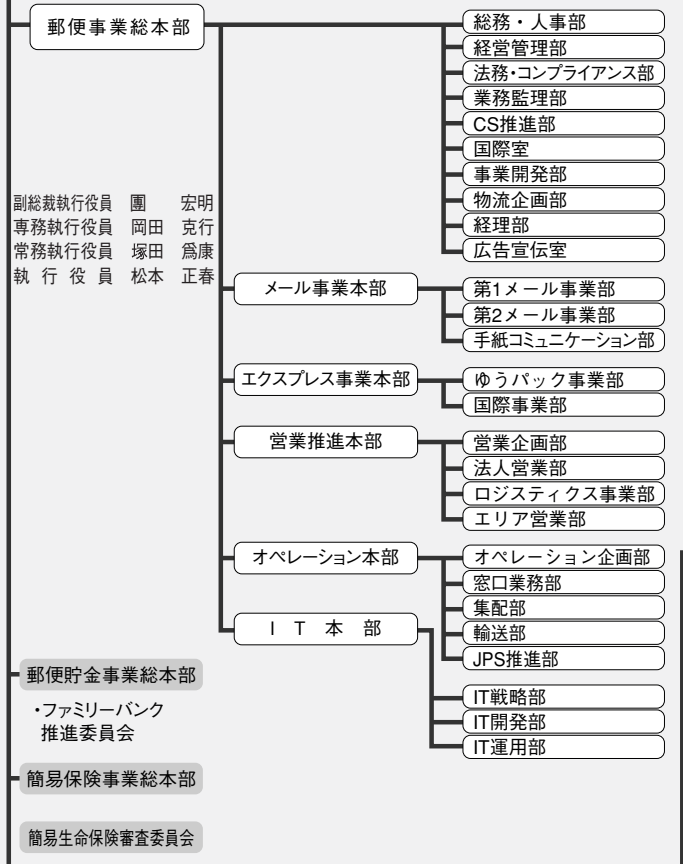
■平成19年7月1日現在の組織

本社組織



役員

総裁執行役員	西川 善文
副総裁執行役員	高木 祥吉
副総裁執行役員	團 宏明
総裁代理執行役員	山下 泉
専務執行役員	佐々木英治
専務執行役員	西村 清司
専務執行役員	岡田 克行
専務執行役員	斎尾 親徳
専務執行役員	元女 久光
専務執行役員	伊藤 高夫
専務執行役員	森 隆政
専務執行役員	南方 敏尚
専務執行役員	池田 修一
専務執行役員	藤本 栄助
専務執行役員	間瀬 朝久
専務執行役員	吉本 和彦
専務執行役員	塚田 為康
専務執行役員	青木 幸治
執行役員	勝野 成治
執行役員	壺井 俊博
執行役員	湯澤 芳雄
執行役員	寺崎 由起
執行役員	松本 正春
執行役員	向井 理希
執行役員	御代田雅敬
執行役員	中澤 欣三
執行役員	清水 初己
執行役員	伊藤 聖



地方組織

- 支社 (13か所)
- ・北海道支社
 - ・東北支社
 - ・関東支社
 - ・東京支社
 - ・南関東支社
 - ・信越支社
 - ・北陸支社
 - ・東海支社
 - ・近畿支社
 - ・中国支社
 - ・四国支社
 - ・九州支社
 - ・沖縄支社

・郵便貯金地域センター (49か所)

郵便局 (約24,500局)

郵便局 (約20,200局)
 ■参考
 簡易郵便局 (約4,300局)

附属施設

- ・簡易保険加入者福祉施設 (77か所)
- ・通信病院 (14か所)
- ・郵政健康管理センター (35か所)
- ・健康管理室 (13か所)
- ・職員訓練所 (11か所)

その他の組織

- ・監査室 (50か所)
- ・サービス相談センター (1か所)
- ・郵政総合研究所 (1か所)
- ・郵政資料館 (1か所)
- ・郵政資料館 (分館) (2か所)
- ・福利厚生センター (7か所)
- ・健康管理事務センター (1か所)
- ・災害補償事務センター (1か所)
- ・物流センター (4か所)
- ・ネットワークセンター (7か所)
- ・加入者福祉施設統括センター (7か所)
- ・法人営業推進本部 (郵便) (2か所)
- ・国際郵便決済センター (1か所)
- ・郵便輸送センター (2か所)
- ・貯金事務センター (11か所)
- ・貯金事務計算センター (2か所)
- ・簡易保険事務センター (5か所)
- ・かんぽコールセンター (1か所)
- ・海外事務所 (1か所)

※ は郵便業務

注：平成19年3月31日現在の組織の概要は166ページをご覧ください。

2. 業務の内容

公社は、郵便業務について、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第19条の規定に基づき、以下の業務を行っています。

- (1) 郵便法の規定に基づく郵便の業務
- (2) 国の委託を受けて行う印紙の売りさばきの業務
- (3) お年玉付郵便葉書等及び寄附金付郵便葉書等の発行
- (4) 東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、電気通信事業法附則第5条第1項に規定する国際
電信電話株式会社又は日本放送協会からの委託を受けて行う地域住民の利便の増進に資する業務

資料編

郵
政
公
社

郵
便

郵
便
貯
金

簡
易
保
険

財
務
デ
ー
タ

3. 都道府県別郵便局数（郵便）

■平成19年3月31日現在

（単位：局、室）

都道府県別	普通郵便局			特定郵便局			簡易郵便局	計	分 別 室 掲
	集配	無集配	小計	集配	無集配	小計			
北海道	72	1	73	213	928	1,141	300	1,514	1
青森	11	—	11	55	201	256	95	362	—
岩手	15	—	15	75	218	293	131	439	—
宮城	18	3	21	67	276	343	93	457	—
秋田	10	—	10	68	195	263	128	401	—
山形	13	—	13	55	221	276	111	400	—
福島	22	—	22	103	307	410	121	553	—
茨城	37	—	37	49	379	428	57	522	—
栃木	21	—	21	48	242	290	48	359	—
群馬	20	—	20	39	243	282	38	340	—
埼玉	52	2	54	17	553	570	19	643	—
千葉	48	1	49	47	597	644	34	727	2
神奈川	57	3	60	6	688	694	17	771	—
山梨	15	—	15	10	176	186	68	269	—
東京	88	26	114	12	1,383	1,395	9	1,518	7
新潟	32	—	32	70	433	503	154	689	1
長野	28	—	28	76	340	416	225	669	1
富山	20	—	20	18	174	192	85	297	—
石川	11	—	11	34	210	244	83	338	1
福井	10	—	10	32	168	200	36	246	—
岐阜	24	—	24	76	255	331	102	457	1
静岡	37	—	37	63	384	447	119	603	—
愛知	65	3	68	41	728	769	95	932	5
三重	16	—	16	55	301	356	95	467	—
滋賀	14	—	14	28	185	213	32	259	2
京都	28	—	28	21	393	414	34	476	2
大阪	69	7	76	5	1,012	1,017	31	1,124	7
兵庫	51	—	51	62	727	789	125	965	2
奈良	16	—	16	35	190	225	82	323	—
和歌山	14	—	14	36	213	249	54	317	—
鳥取	4	—	4	22	121	143	100	247	—
島根	9	—	9	66	182	248	122	379	—
岡山	23	—	23	69	327	396	114	533	2
広島	29	2	31	77	476	553	121	705	1
山口	20	—	20	54	280	334	65	419	2
徳島	10	—	10	48	145	193	36	239	—
香川	15	—	15	17	157	174	38	227	—
愛媛	18	—	18	42	257	299	81	398	—
高知	14	1	15	30	184	214	94	323	—
福岡	58	1	59	50	606	656	97	812	—
佐賀	13	—	13	28	125	153	40	206	—
長崎	16	—	16	85	210	295	138	449	—
熊本	18	—	18	76	297	373	178	569	—
大分	16	—	16	58	234	292	94	402	—
宮崎	11	—	11	54	131	185	114	310	—
鹿児島	22	—	22	105	309	414	283	719	2
沖縄	13	1	14	21	145	166	20	200	1
合計	1,243	51	1,294	2,418	16,506	18,924	4,356	24,574	40

注1：昭和基地内郵便局及び船内郵便局は含んでいません。

注2：局数には一時閉鎖局を含んでいます。

■参考：郵便局数の推移

	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
普通郵便局	1,310	1,310	1,308	1,304	1,294
集配局	1,260	1,262	1,261	1,257	1,243
無集配局	50	48	47	47	51
特定郵便局	18,941	18,935	18,923	18,917	18,924
集配局	3,563	3,530	3,465	3,438	2,418
無集配局	15,378	15,405	15,458	15,479	16,506
簡易郵便局	4,501	4,470	4,447	4,410	4,356
計	24,752	24,715	24,678	24,631	24,574

注：集配局……… 郵便物の集配事務を取り扱う郵便局をいいます。

無集配局……… 郵便物の集配事務を取り扱わない郵便局をいいます（昭和基地内郵便局及び船内郵便局を含んでいません）。

簡易郵便局… 郵便局の窓口で取り扱うべき事務を地方自治体、農業協同組合、漁業協同組合、一定の要件を備える個人などに委託し、この受託者が開設する郵便局をいいます。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

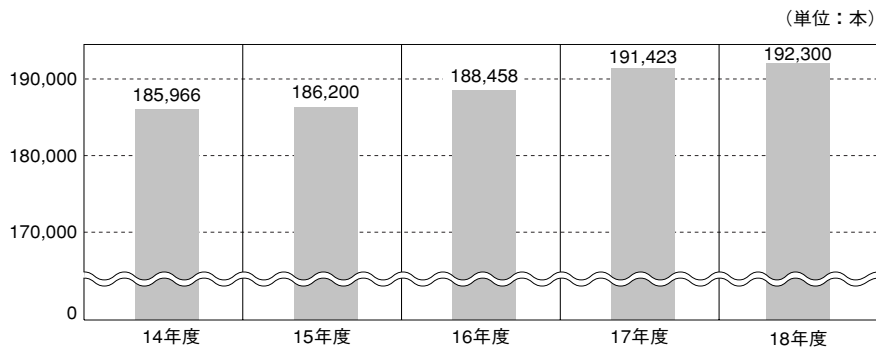
4. その他の業務概要

1. 郵便ポスト設置数

資料編

郵政公社

郵便

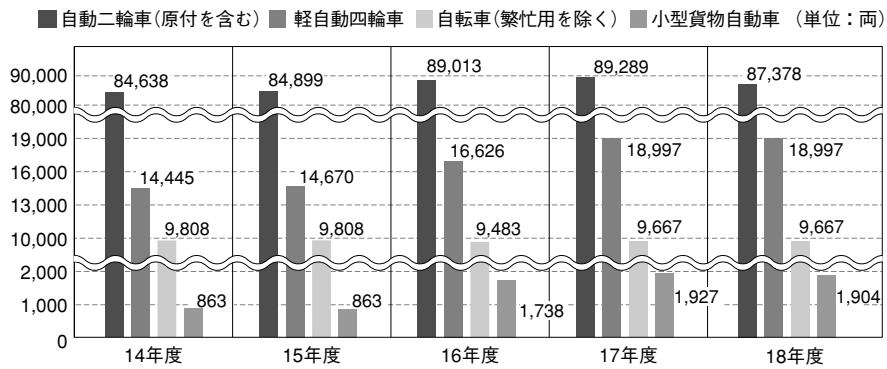


2. 車両の保有台数

郵便貯金

簡易保険

財務データ



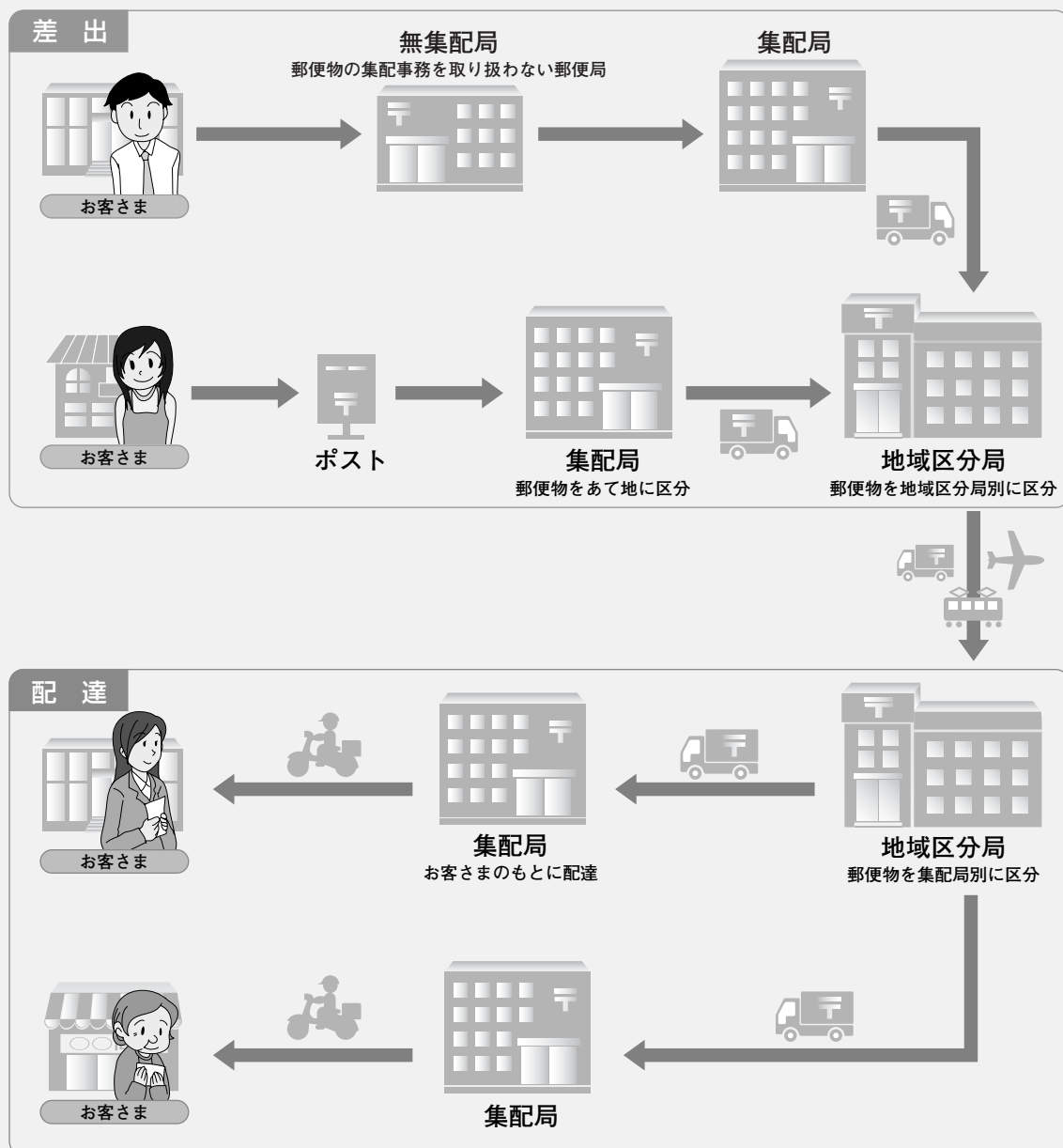
3. 郵便の流れ

郵便物をお届けする仕組み

お客さま（差出人）から、近くのポストや配達を行っていない郵便局の窓口にお出しいただいた郵便物は、まず取集めを行う郵便局（集配局）に、郵便配達員等によって車やバイクで取り集められます（集配局の窓口にお出しいただいた場合は、その局内で次に述べる処理に移ります）。郵便物は集配局であて地別に区分され、各地域の区分局（地域区分局）に郵便専用自動車（トラック）で運ばれます。

地域区分局に運ばれた郵便物は、新型区分機等により、各地域を受け持つ全国各地の地域区分局別に区分された後、輸送容器に収納され、郵便専用自動車、航空機、鉄道コンテナによって、全国各地の地域区分局に輸送されます。

郵便物が到着した地域区分局では、郵便物は配達を受け持つ郵便局（集配局）別に、新型区分機等により区分され、集配局へ運ばれます。集配局に到着した郵便物は、さらに職員や新型区分機等により、町・番地別に区分され、バイクや自動車、自転車等により、お客さま（受取人）のもとに届けられます。



資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

5. 沿革

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

明治

- 4年 …… 郵便創業（東京―大阪間に新式郵便の取扱開始）/郵便切手の発行開始
- 5年 …… 郵便制度を全国的に実施/書留郵便の取扱開始/海外郵便手続を規定
- 6年 …… 郵便料金の全国均一制実施/郵便はがきの発行開始/郵便事業の政府専掌（独占）確立
- 7年 …… 郵便切手の消印に初めて日付印使用
- 8年 …… 郵便役所・郵便取扱所を郵便局と改称
- 10年 …… 万国郵便連合に加盟（ベルン条約施行）
- 15年 …… 「郵便条例」が制定され、郵便物は第一種から第四種に分類
- 18年 …… 逓信省創設/往復はがきの発行開始
- 19年 …… 郵便局の等級（1～3級）を制定
- 20年 …… 逓信省のマークとして「〒」を制定
- 25年 …… 小包郵便の取扱開始
- 27年 …… 最初の記念切手（明治天皇大婚25年切手）2種類を発行
- 29年 …… 代金引換小包郵便の取扱開始
- 33年 …… 郵便法制定
- 34年 …… 赤いポスト登場
- 44年 …… 速達郵便の取扱開始

大正

- 8年 …… 郵便切手別納郵便の取扱開始
- 14年 …… 東京―大阪―福岡に航空郵便が正式に開始

昭和

- 4年 …… 航空郵便規則制定
- 6年 …… 風景印の使用開始
- 10年 …… 年賀切手の発行開始
- 12年 …… 速達制度が全国に拡大
- 16年 …… 太平洋戦争の勃発に伴い一部を除いた外国あて郵便物の取扱停止
- 19年 …… 料金後納郵便制度を新設
- 21年 …… 外国郵便業務が一部再開
- 23年 …… 新「郵便法」・新「郵便規則」が施行
- 24年 …… 郵政省発足/郵政事業特別会計法、簡易郵便局法が施行/お年玉付郵便はがきの発行開始
- 25年 …… 暑中見舞用郵便はがきの発行開始
- 27年 …… 郵便料金計器別納郵便の取扱開始
- 36年 …… 差出口が2つある郵便差出箱（ポスト）を初めて設置
- 41年 …… 書籍小包の取扱開始
- 43年 …… 3けた又は5けたの郵便番号制の実施/郵便番号自動読取区分機の実用化
- 44年 …… 航空小包制度新設
- 50年 …… 国際ビジネス郵便（EMS）の取扱開始
- 54年 …… 「ふみの日」を設定
- 56年 …… 配達の一歩化の実施/電子郵便の取扱開始/エコーはがきの発行開始
- 57年 …… 書留郵便にバーコードシステムを導入
- 58年 …… 小包包装用品の販売開始
- 59年 …… 自府県及び隣接府県における全種別郵便物の翌日配達体制確立
- 60年 …… コンピュータ発信型電子郵便の取扱開始/超特急郵便の取扱い開始
- 61年 …… くじ付暑中見舞用郵便はがきの発行開始
全種別郵便物の全国翌日配達又は翌々日配達の実施/鉄道郵便の廃止
- 62年 …… 広告郵便物の料金割引の実施/即日配達郵便の取扱い開始
- 63年 …… 国際ビジネス郵便（EMS）及び小包追跡システムの導入

平成

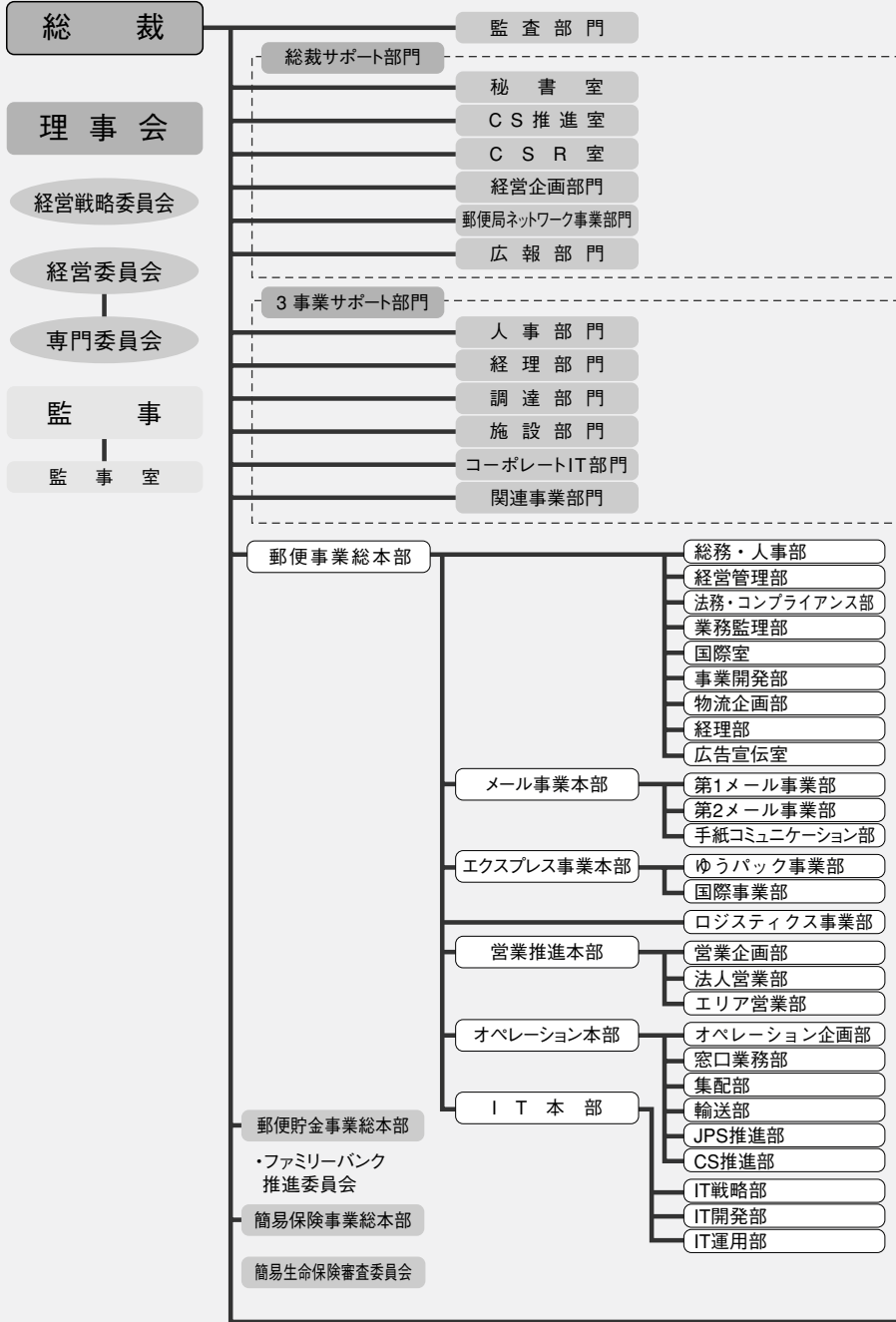
- 元年 …… ふるさと切手・お年玉付郵便切手の発行開始
- 2年 …… 目の不自由な方のための郵便はがきの発行開始
- 3年 …… ふるさと絵はがき・寄附金付お年玉付切手の発行開始
- 4年 …… 再生紙を使用した寄附金付広告付はがきの発行開始

- 5年…… 生き生き情報交流サービスの開始/郵便切手などの海外販売の実施
- 6年…… 国際エクスプレスメール(EMS)損害賠償制度の充実
- 7年…… 翌朝10時郵便(モーニング10)の取扱い開始
配達記録郵便の取扱開始
- 8年…… 保冷郵便(チルドゆうパック)の取扱い開始
- 9年…… 定形外郵便物、市内特別郵便物等の料金引下げ
過疎地域における高齢者の在宅福祉支援サービス(ひまわりサービス)の実施
- 10年…… 7けたの郵便番号制の実施/バーコード付郵便物の料金割引制度の創設
民間運送事業者との協力による保冷荷物の取扱いの実施/冊子小包郵便物の創設
- 11年…… 一般小包郵便物のサービス改善(配達時間帯希望サービスの実施、取扱重量の最大限を20kgに拡大)
新郵便日数表の公表
- 12年…… ハイブリッドめるサービスの実施
EMS配達時間保証(タイムサーテン)サービスの開始
- 13年…… 郵政事業庁発足
EMSの国内名称を「国際スピード郵便」に変更
電子内容証明サービスの開始/本人限定受取郵便サービスの開始
第三種郵便物の料金割引制度の改善
(1週間程度の余裕承諾・ロールパレット等差出しによる割引率を設定)
一般小包郵便物の料金割引制度の改善
(3日程度の余裕承諾・ロールパレット等差出し・利用実績による割引率を設定)
冊子小包郵便物の料金割引制度等の改善
(重量区分の細分化・同時に1万個以上差出しの特別料金の設定、ロールパレット等差出し・利用実績による減額率の設定、月間割引率の拡大)
- 14年…… シール式郵便切手(50円普通切手、80円普通切手)の発売
10kgまでの一般小包郵便物に均一の特別料金を新設
- 15年…… 日本郵政公社発足
インターネットによる再配達依頼受付及び配達完了電子メール通知の開始
一般小包郵便物・簡易書留郵便物の損害賠償限度額を5万円に引き上げ
写真付切手作成サービスの実施
定形小包郵便物「EXPACK500」の取扱い開始
翌日配達エリアの拡大
定形外郵便物・冊子小包郵便物等の料金の見直し(重量区分を簡素化し、一部料金引下げ)
定形外郵便物に係る広告郵便物等の料金割引制度の改善
(地域区分局等差出しによる割引率の拡大、ロールパレット等差出しによる割引率を設定)
小包郵便物の大きさ及び重量の拡大
(長さ1m以内を廃止
長さ、幅及び厚さの合計 1.5m以内→1.7m以内)
重量20kg以下→30kg以下)
着払小包郵便物の料金割引制度の新設
一般小包郵便物のお届け希望日配達サービスの開始
- 16年…… 冊子小包郵便物適用対象の拡大(CD、DVD等)、特別料金の適用条件の緩和、新設
一般小包郵便物の配達時間帯希望サービスの拡充
(「午後」の時間帯を「午後①(12:00頃～14:00頃)・午後②(14:00頃～17:00頃)」に区分)
一般小包郵便物の重量区分のうち10kgを11kgに、20kgを21kgに拡大
冊子小包郵便物の配達記録郵便取扱いの実施、年間を通じて適用する特別料金
(100gまでの一律料金)の新設
ゆうパックリニューアルの実施
・一般小包郵便物の基本料金を重量制からサイズ制に変更
・「持込割引」、「同一あて先割引」、「複数口割引」等割引の充実
・ゴルフ・スキー・空港ゆうパックの新設
・翌日配達エリアの拡大
・OneDayサービス、OverNightサービスの開始(東京都から関東圏あて)
・一般小包郵便物の損害賠償限度額の引上げ(5万円→30万円)
・アクセスポイントの拡充(ローソンで引受け開始)
- 17年…… 集荷・再配達受付コールセンターの開設
受渡ボックスを活用したゆうパック受取サービスの開始
配達地域指定冊子小包(タウンプラス)の取扱い開始
株式会社アソシア(現株式会社JPロジサービス)への出資
- 18年…… 株式会社ANA&JPエクスプレスの共同設立
JPビズメール株式会社の設立
冊子小包郵便物の重量を4kgまでに拡大する等した特別料金の新設
e-センスカードの発行
簡易小包郵便物(ポストケット)の取扱い開始
フレーム切手の販売開始
- 18・19年…… 集配拠点等の再編実施

参考：組織の概要、役員の名前・役職

■平成19年3月31日現在の組織

本社組織



地方組織

支社(13か所)

- ・北海道支社
- ・東北支社
- ・関東支社
- ・東京支社
- ・南関東支社
- ・信越支社
- ・北陸支社
- ・東海支社
- ・近畿支社
- ・中国支社
- ・四国支社
- ・九州支社
- ・沖縄支社

・郵便貯金地域センター(49か所)

郵便局(約24,600局)

郵便局(約20,200局)

■参考
簡易郵便局
(約4,400局)

附属施設

- ・簡易保険加入者福祉施設(87か所)
- ・通信病院(14か所)
- ・郵政健康管理センター(35か所)
- ・健康管理室(13か所)
- ・職員訓練所(11か所)

その他の組織

- ・監査室(50か所)
- ・サービス相談センター(1か所)
- ・郵政総合研究所(1か所)
- ・郵政資料館(1か所)
- ・郵政資料館(分館)(2か所)
- ・福利厚生センター(7か所)
- ・健康管理事務センター(1か所)
- ・災害補償事務センター(1か所)
- ・物流センター(4か所)
- ・ネットワークセンター(7か所)
- ・加入者福祉施設統括センター(7か所)
- ・法人営業推進本部(郵便)(2か所)
- ・国際郵便決済センター(1か所)
- ・郵便輸送センター(2か所)
- ・貯金事務センター(11か所)
- ・貯金事務計算センター(2か所)
- ・簡易保険事務センター(5か所)
- ・かんばんコールセンター(1か所)
- ・海外事務所(1か所)

※ は郵便業務関係

■平成19年3月31日現在の役員

総裁

生田 正治

副総裁

高橋 俊裕 團 宏明

理事

山下 泉 佐々木英治 西村 清司 森 隆政 本保 芳明 藤本 栄助 伊藤 高夫 岡田 克行

間瀬 朝久 吉本 和彦 斎尾 親徳 元女 久光

瀬戸 雄三(非常勤) 宗国 旨英(非常勤) 池尾 和人(非常勤) 石倉 洋子(非常勤)

監事

関根 義雄 高橋 守和 井上 秀一(非常勤)

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

2 業績主要データ

1. 業務の状況

1. 業務の状況を示す指標

(1) 主要業務の状況

(単位:百万円)

	15年度	16年度	17年度	18年度
営業収益	1,966,693	1,924,851	1,909,003	1,913,444
経常利益	45,509	26,202	15,167	28,856
当期利益	26,326	28,337	2,680	1,873
設立時資産・負債差額	▲578,220	▲578,220	▲578,220	▲578,220
純資産額	▲551,893	▲523,556	▲520,875	▲519,002
総資産額	2,284,284	2,230,393	2,169,476	2,245,364

(2) 職員の状況

	15年度	16年度	17年度	18年度
職員数	120,255人 ^(注1)	114,158人 ^(注2)	110,579人 ^(注3)	109,193人 ^(注4)
平均年齢	41.5歳 ^(注5)	41.9歳 ^(注6)	42.2歳 ^(注7)	42.1歳 ^(注8)
平均勤続年数	19.8年 ^(注5)	20.2年 ^(注6)	20.5年 ^(注7)	20.2年 ^(注8)
平均年間給与	約620万円	約640万円	約650万円	約650万円

注1：平成16年3月31日現在の職員数です。
 注2：平成17年3月31日現在の職員数です。
 注3：平成18年3月31日現在の職員数です。
 注4：平成19年3月31日現在の職員数です。
 注5：平成15年10月現在の平均値です。
 注6：平成16年10月現在の平均値です。
 注7：平成17年10月現在の平均値です。
 注8：平成18年10月現在の平均値です。

(参考 職員数の内訳)

	職員数
内 務	44,542人
外 務	64,651人

注：平成19年3月31日現在の職員数です。

(参考 郵政短時間職員数・非常勤職員数 (18年度))

	職員数
郵政短時間職員数	11,048人
非常勤職員数	105,601人

注：郵政短時間職員は、1日の勤務時間が4時間の職員です。

(3) 郵便の種類別収支

郵便の種類別収支は、郵便事業の損益計算をもとに、郵便の種類別に営業収益及び営業費用を算出したものです。

平成18年度 郵便の種類別収支

(単位:億円)

種 類 別	営業収益	営業費用	営業利益
通 常 郵 便 物	14,246	13,987	259
第一種(封 書)	7,764	7,097	667
第二種(は が き)	4,236	3,996	240
第三種(雑誌、新聞)	237	443	▲206
第四種(通信教育等)	11	29	▲18
特殊取扱(書留、速達等)	1,998	2,422	▲424
小 包 郵 便 物	3,239	3,221	18
国 際 郵 便	817	728	89
計	18,302	17,935	366

注1：営業費用は、営業原価と、販売費及び一般管理費の合計です。

注2：郵便法の規定による郵便の業務を対象としており、郵便業務の区分に係る損益計算書の計とは一致しません。

注3：記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

(参考) 平成17年度 郵便の種類別収支

(単位:億円)

種類別	営業収益	営業費用	営業利益
通常郵便物	14,397	14,282	116
第一種(封書)	7,873	7,310	563
第二種(はがき)	4,343	4,194	150
第三種(雑誌、新聞)	264	489	▲225
第四種(通信教育等)	10	32	▲22
特殊取扱(書留、速達等)	1,907	2,257	▲350
小包郵便物	3,052	2,982	70
国際郵便	803	752	51
計	18,251	18,015	236

資料編

郵政公社

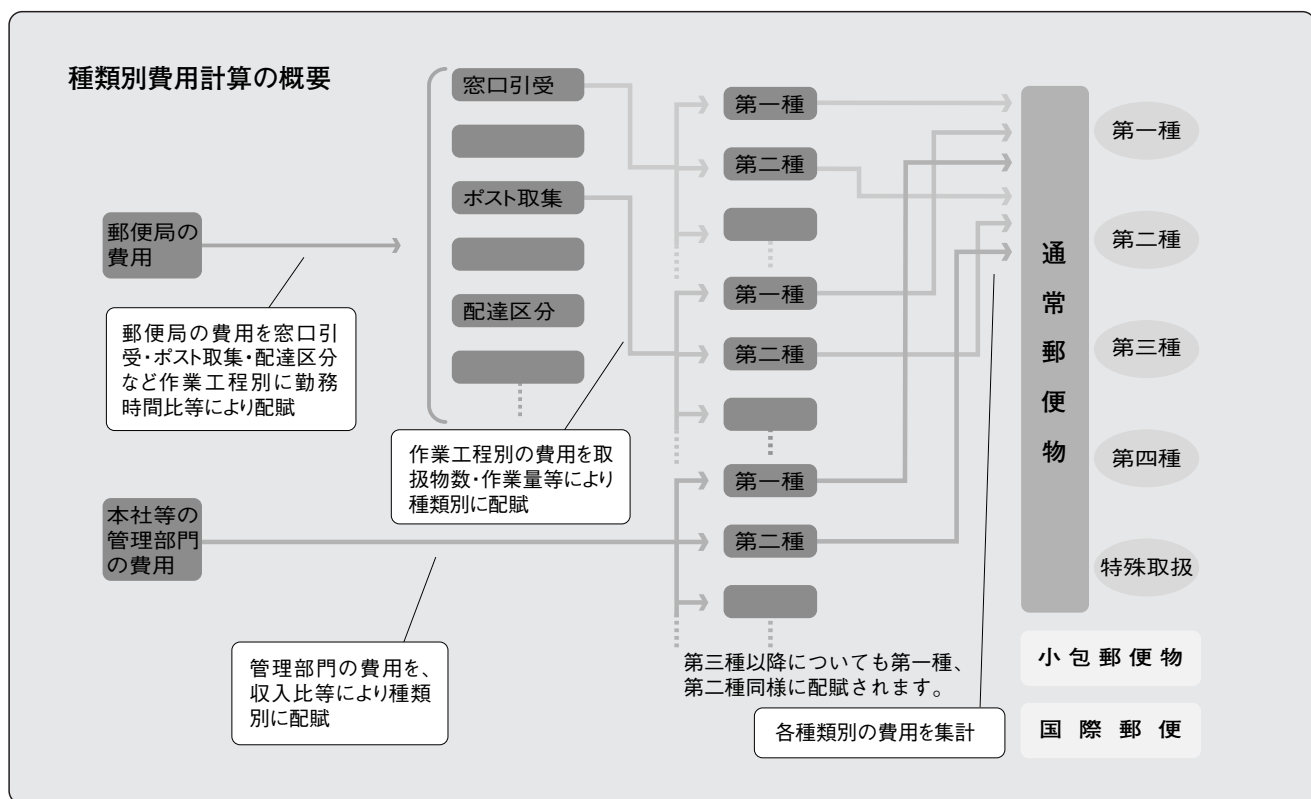
郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

種類別費用計算の概要



■ 損益の年度別比較

(単位:億円)

科目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
I 営業収益	19,666	19,248	19,090	19,134
II 営業原価	18,136	17,941	17,923	17,859
営業総利益	1,530	1,306	1,166	1,274
III 販売費及び一般管理費	925	998	1,019	994
営業利益	605	307	147	279
IV 営業外収益	55	81	93	81
V 営業外費用	205	127	89	73
経常利益	455	262	151	288
VI 特別利益	43	68	129	60
VII 特別損失	235	47	254	330
当期純利益	263	283	26	18

(参考)

収益 (I + IV + VI)	19,766	19,398	19,312	19,276
費用 (II + III + V + VII)	19,502	19,115	19,285	19,257
当期純利益	263	283	26	18

注: 上記金額には、消費税等を含んでいません。

■営業収益の内訳

各年度における営業収益の内訳は、次のとおりです。

(単位:億円)

区 別	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
郵便営業収益	18,842	18,442	18,278	18,326
通常郵便物	16,294	15,247	14,397	14,246
小包郵便物	1,686	2,345	3,052	3,239
国際郵便	833	823	803	817
その他	28	28	27	24
受託業務収益	719	704	720	720
印紙売りさばき業務	691	678	696	700
放送受託業務	27	25	24	19
電話受託業務	0	0	0	0
その他の営業収益	105	101	91	87
営業収益合計	19,666	19,248	19,090	19,134

注1:上記金額には、消費税等を含んでいません。

注2:単位未満は切り捨てて表示していることから足し上がらないところがあります。

■営業費用の内訳

各年度における営業費用の内訳は、次のとおりです。

(単位:億円)

区 別	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
人件費	14,029	14,207	14,238	14,247
役員報酬	0	0	0	1
給与手当	10,082	10,264	10,388	10,482
基本給	7,224	7,219	7,274	7,367
諸手当	622	586	588	612
超過勤務手当	777	925	1,040	1,030
賞与	1,442	1,514	1,463	1,440
その他の給与・手当	16	18	22	30
賞与引当金繰入額	726	729	705	667
退職給付費用	1,041	1,029	994	947
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0
法定福利費	2,092	2,101	2,067	2,068
その他の人件費	84	82	81	79
経費	5,032	4,732	4,703	4,607
業務委託費	2,180	2,001	2,134	2,096
集配運送委託費	1,845	1,698	1,844	1,806
取扱手数料	335	302	290	289
業務委託費以外の経費	2,851	2,731	2,568	2,511
燃料費	59	65	77	86
車両修繕費	56	54	62	58
切手はがき類購買経費	143	120	109	106
減価償却費	973	893	788	739
広告宣伝費	90	102	98	75
施設使用料	335	332	310	295
租税公課	9	87	89	85
貸倒引当金繰入額	8	—	2	0
貸倒損失	5	0	0	1
その他の経費	1,168	1,076	1,030	1,061
営業費用合計(人件費+経費)	19,061	18,940	18,942	18,854

注1:営業費用は、営業原価と販売費及び一般管理費の合計です。

注2:上記金額には、消費税等を含んでいません。

注3:単位未満は切り捨てて表示していることから足し上がらないところがあります。

■郵便営業収入の内訳

(単位:億円)

区 別	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
郵便営業収入	19,517	19,063	18,556	18,556	18,543
切手収入	3,901	3,557	3,187	2,903	2,759
一般切手	3,539	3,284	2,952	2,736	2,645
特殊切手	362	273	235	167	114
はがき類代	2,672	2,747	2,678	2,613	2,519
一般はがき	746	744	764	754	725
年賀はがき	1,926	2,003	1,914	1,859	1,794
後納料	8,008	8,132	8,501	9,110	9,496
別納料	4,814	4,457	4,049	3,782	3,641
郵便雑収	122	170	141	148	128

注1：上記の金額は、収納額（消費税等を含みます。）であり、財務諸表の数値とは一致しません。

注2：項目の説明は次のとおりです。

- ・切手収入 郵便切手、国際返信切手券の販売収入
- ・一般切手 切手収入のうち、特殊切手以外の収入
- ・特殊切手 各種行事等を記念するなど特殊の目的をもって発行する郵便切手の販売収入
- ・はがき類代 郵便はがき、郵便書簡、航空書簡等の販売収入
- ・一般はがき はがき類代のうち、年賀はがき以外の収入
- ・年賀はがき お年玉くじ付郵便はがきの販売収入
- ・後納料 料金後納郵便物の料金収入
- ・別納料 料金別納郵便物の料金収入
- ・郵便雑収 販売品の販売代金など、郵便業務から生じる収入で上記以外の郵便営業収入

■支社別郵便営業収入の内訳

(単位:億円)

区 別	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
北海道	766	742	701	667	648
東北	917	910	859	831	827
関東	3,118	1,942	1,873	1,876	1,913
南関東	—	1,127	1,073	1,047	1,003
東京	5,601	5,363	5,384	5,588	5,664
信越	559	559	499	475	445
北陸	350	342	329	324	326
東海	1,859	1,838	1,765	1,724	1,716
近畿	3,205	3,115	3,013	2,945	2,925
中国	1,074	1,062	1,020	998	980
四国	467	455	444	438	416
九州	1,476	1,467	1,432	1,415	1,446
沖縄	123	124	125	124	123
本社	2	17	39	104	111
合計	19,517	19,063	18,556	18,556	18,543

注1：上記の金額は、収納額（消費税等を含みます。）であり、財務諸表の数値とは一致しません。

注2：平成14年度の関東には、南関東分を含んでいます。

注3：本社の収入は、全国版の広告付はがきの手数料、選挙運動用はがきの取扱いなどによる収入です。

2. 郵便に関する指標

平成18年度の状況とご利用状況の推移

■引受郵便物数の内訳

(単位:千通(個),%)

区 別	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	郵便物数	増減率	郵便物数	増減率	郵便物数	増減率	郵便物数	増減率	郵便物数	増減率
総 計	26,180,338	▲2.0	25,586,629	▲2.3	25,004,328	▲2.3	24,818,619	▲0.7	24,677,238	▲0.6
内 国	26,089,709	▲2.0	25,502,462	▲2.3	24,923,245	▲2.3	24,741,085	▲0.7	24,601,580	▲0.6
1 通 常	25,647,402	▲2.2	24,804,453	▲3.3	23,493,497	▲5.3	22,666,109	▲3.5	22,284,166	▲1.7
(1) 普通通常	25,015,251	▲2.2	24,261,045	▲3.0	22,955,853	▲5.4	22,115,831	▲3.7	21,711,599	▲1.8
ア第一種(封書)	12,839,416	▲2.6	12,334,734	▲3.9	11,658,350	▲5.5	11,194,378	▲4.0	11,048,387	▲1.3
(ア) 定 形	11,570,352	▲2.3	11,166,302	▲3.5	10,600,492	▲5.1	10,166,180	▲4.1	10,043,916	▲1.2
(イ) 定形外	1,269,064	▲5.9	1,168,432	▲7.9	1,057,858	▲9.5	1,028,198	▲2.8	1,004,471	▲2.3
イ第二種(はがき)	7,808,333	0.8	7,560,440	▲3.2	7,307,107	▲3.4	7,082,313	▲3.1	6,994,882	▲1.2
ウ第三種(認可を受けた定期刊行物)	968,880	▲6.9	856,524	▲11.6	687,446	▲19.7	623,671	▲9.3	587,652	▲5.8
エ第四種(通信教育等)	37,130	▲1.6	40,544	9.2	34,769	▲14.2	31,168	▲10.4	29,820	▲4.3
オ年 賀(はがき・封書)	3,346,929	▲4.6	3,358,610	0.3	3,226,416	▲3.9	3,119,657	▲3.3	3,034,817	▲2.7
カ選 挙(はがき)	14,563	▲73.1	110,194	656.7	41,765	▲62.1	64,644	54.8	16,041	▲75.2
(2) 特殊通常	632,151	▲0.9	543,407	▲14.0	537,644	▲1.1	550,278	2.3	572,567	4.1
ア書 留	159,185	▲5.8	138,622	▲12.9	134,114	▲3.3	128,020	▲4.5	122,106	▲4.6
イ配達記録	229,944	10.9	215,031	▲6.5	227,162	5.6	256,673	13.0	300,146	16.9
ウ速達等	243,022	▲7.0	189,754	▲21.9	176,368	▲7.1	165,584	▲6.1	150,315	▲9.2
(速達)	(216,023)	(▲9.3)	(169,441)	(▲21.6)	(154,931)	(▲8.6)	(142,713)	(▲7.9)	(127,413)	(▲10.7)
(モーニング10)	(3,959)	(5.4)	(3,899)	(▲1.5)	(3,665)	(▲6.0)	(3,673)	(0.2)	(3,628)	(▲1.2)
(レタックス)	(8,575)	(▲18.2)	(6,892)	(▲19.6)	(6,166)	(▲10.5)	(5,788)	(▲6.1)	(5,287)	(▲8.7)
(ハイブリッドめる)	(200)	(7.5)	(268)	(34.0)	(676)	(152.6)	(340)	(▲49.7)	(258)	(▲24.1)
2 小 包	442,307	7.6	698,009	57.8	1,429,748	104.8	2,074,976	45.1	2,317,414	11.7
(1) 一般小包	165,729	2.6	182,182	9.9	214,688	17.8	246,630	14.9	267,946	8.6
(チルドゆうパック)	(14,222)	(5.0)	(16,599)	(16.7)	(18,120)	(9.2)	(19,180)	(5.9)	(20,707)	(8.0)
(2) 冊子小包	276,578	10.9	515,828	86.5	1,215,060	135.6	1,828,346	50.5	2,049,468	12.1
国際(外国あて)	90,629	▲8.0	84,167	▲9.6	81,083	▲3.7	77,535	▲4.4	75,658	▲2.4
1 通 常	79,964	▲9.4	73,170	▲11.3	70,237	▲4.0	66,389	▲5.5	64,108	▲3.4
2 小 包	1,542	0.5	1,545	0.2	1,491	▲3.5	1,471	▲1.3	1,483	0.8
3 国際スピード郵便(EMS)	9,123	4.8	9,451	3.6	9,355	▲1.0	9,675	3.4	10,067	4.1
国際(到着)	269,242	▲6.0	237,714	▲11.7	215,483	▲9.4	210,893	▲2.1	202,273	▲4.1
1 通 常	262,264	▲6.1	230,487	▲12.1	207,877	▲9.8	203,246	▲2.2	194,750	▲4.2
2 小 包	2,146	▲5.7	2,096	▲2.3	2,099	0.2	1,967	▲6.3	1,838	▲6.6
3 国際スピード郵便(EMS)	4,832	▲2.5	5,131	6.2	5,506	7.3	5,680	3.2	5,685	0.1

注1:記載数値は、単位未満を四捨五入して表示しております。

注2:() 内は再掲です。

注3:簡易小包については、冊子小包に含めています。

資料編

郵政公社

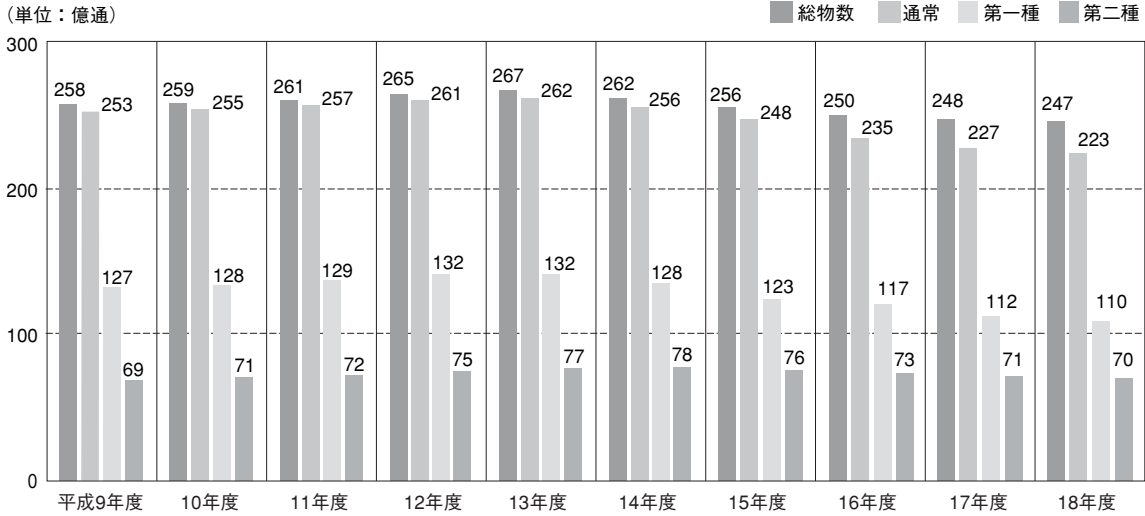
郵便

郵便貯金

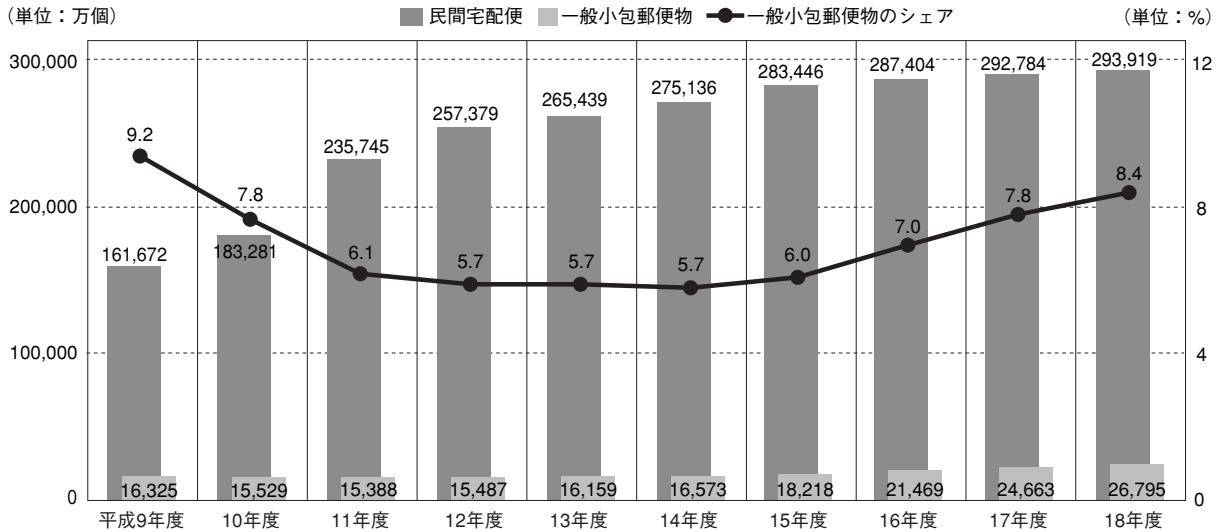
簡易保険

財務データ

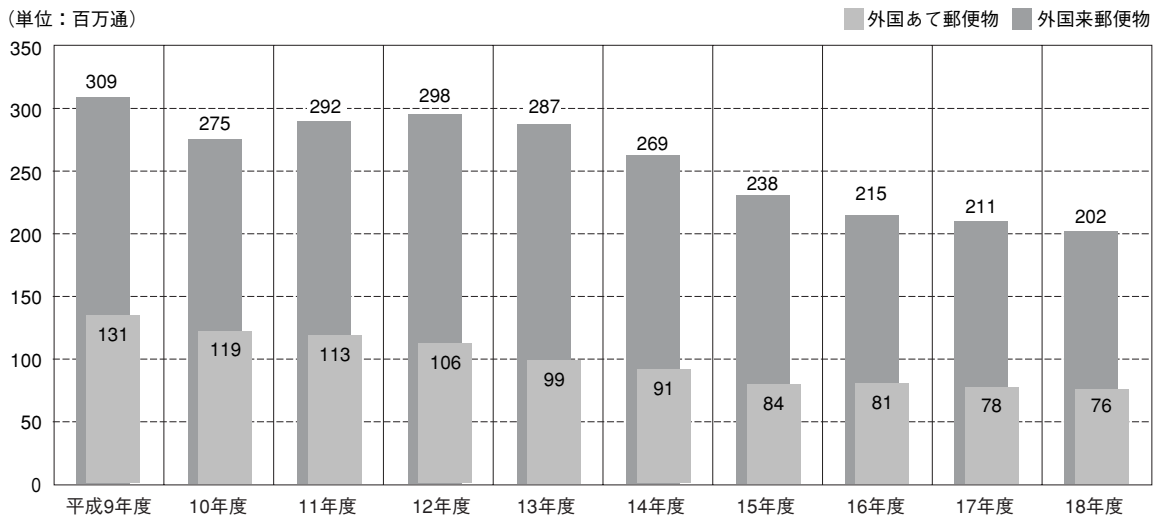
■総引受郵便物数・通常郵便物数の推移



■一般小包郵便物数及び民間宅配便の取扱数・シェアの推移



■国際郵便物数の推移



資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

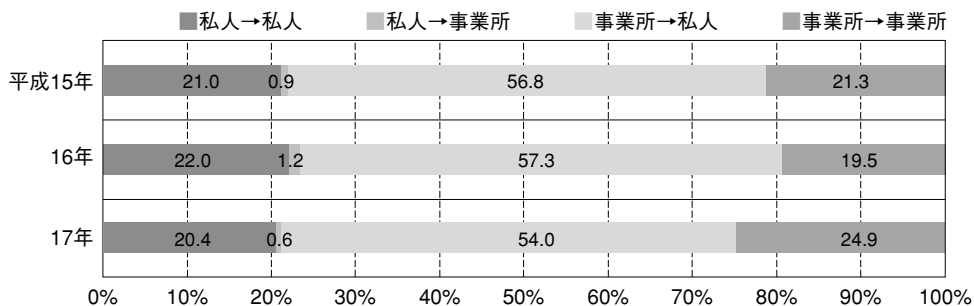
簡易保険

財務データ

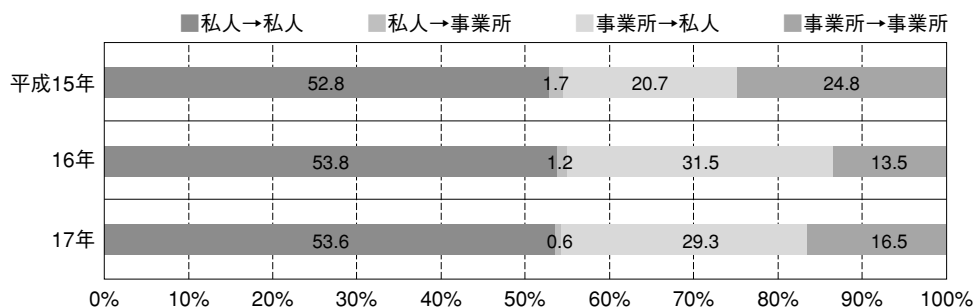
郵便の利用構造

■ 私人・事業所間交流状況

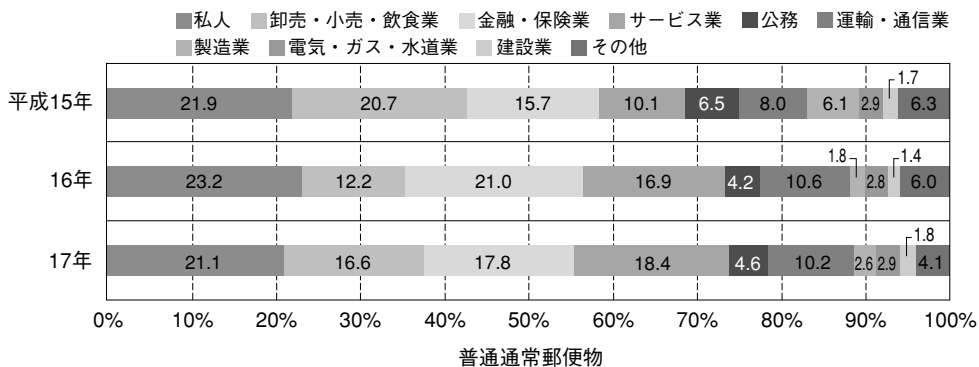
【普通通常郵便物】



【一般小包郵便物】



【差出人別利用状況】



資料編

郵政公社

郵便

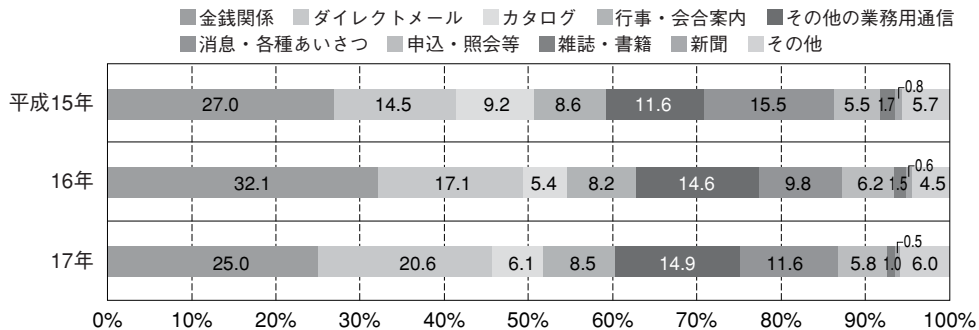
郵便貯金

簡易保険

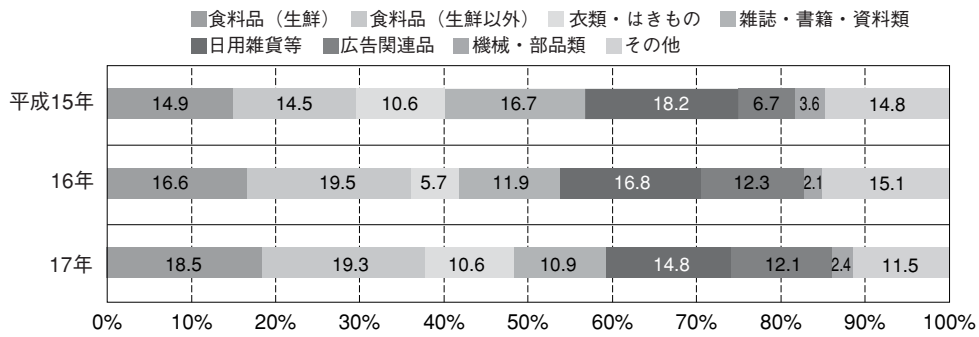
財務データ

■内容別差出状況

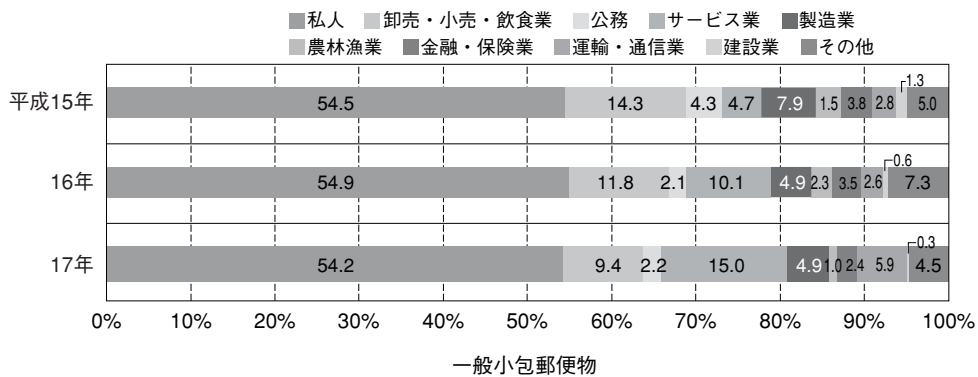
【普通通常郵便物】



【一般小包郵便物】



【差出人別利用状況】



注：内容別利用状況の項目の説明 通常：「申込・照会等」問い合わせ、回答、入学願書、転居届、新聞投稿など
「金銭関係」請求書、領収書、払込案内、小切手など
「その他の業務用通信」業務用報告書、契約関係書類、納品書、本・支店間通信など
小包：「広告関連品」カタログ、パンフレット、ポスターなど

1日あたり配達郵便物数・1日あたり配達か所数

1日あたり配達郵便物数	1日あたり配達か所数
約6,900万通	約3,000万か所

注：平成16年度データです。

郵便サービス水準（送達日数）の調査結果

郵便サービス水準の正確な情報を公表するとともに郵便サービスの品質の一層の向上を図るため、郵便物の送達日数の達成割合を調査し、その調査結果を平成10年度から公表しています。

全国の郵便局では「郵便日数表（サービスレベル一覧表）」を掲示して、あて先に何日で郵便物が届くのかをお客さまに公表していますが、この調査結果は、「郵便日数表（サービスレベル一覧表）」に定める配達日数どおりに届いた郵便物数の割合を示したものです。

平成18年度の調査結果は次のとおりです。

■全国の平均送達日数達成率

	平成18年度	昨年度との増減（ ）内は昨年度達成率
全 国 平 均	97.3%	±0%（97.3%）
同一都道府県あての場合	98.1%	0.1%（98.0%）
隣接都道府県あての場合	96.5%	-0.1%（96.6%）
その他の都道府県あての場合	96.4%	-0.1%（96.5%）

寄附金付お年玉付郵便はがき等の発行

■寄附金付お年玉付郵便はがき等の発行

平成19年用のお年玉付郵便はがき等については、寄附金付お年玉付郵便はがきを2億2,430万枚（寄附金の付いていないものは35億7,548万7千枚）発行したほか、寄附金付お年玉付郵便切手は、定価53円のを1,730万枚、定価83円のを250万枚（寄附金の付いていないものは、定価50円のを3,140万枚、定価80円のを570万枚、写真付きお年玉付年賀50円郵便切手を500万枚）発行しました。

■寄附金付お年玉付郵便はがき等に付加された寄附金の配分

寄附金付お年玉付郵便はがき等に付加された寄附金は、社会福祉の増進を目的とする事業をはじめ、青少年の健全な育成のための社会教育を行う事業等、10の事業を行う団体を配分対象としています。

平成19年用寄附金付お年玉付郵便はがき及び寄附金付お年玉付郵便切手に付加された寄附金（約6億7,373万円）は347団体に配分しました。

■寄附金配分状況（平成19年用寄附金付お年玉付郵便はがき及び寄附金付お年玉付郵便切手）

（単位：万円）

配分対象団体が行う事業	配分団体数	配分額
社会福祉の増進を目的とする事業	286	54,670
風水害、震災等非常災害による被災者の救助又はこれらの災害の予防を行う事業	3	731
がん、結核、小児まひその他特殊な疾病の学術的研究、治療又は予防を行う事業	2	1,000
原子爆弾の被爆者に対する治療その他の援助を行う事業	0	0
交通事故の発生若しくは水難に際しての人命の応急的な救助又は交通事故の発生若しくは水難の防止を行う事業	1	50
文化財の保護を行う事業	4	1,315
青少年の健全な育成のための社会教育を行う事業	35	6,980
健康の保持増進を図るためにするスポーツの振興のための事業	6	856
開発途上にある海外の地域からの留学生又は研修生の援護を行う事業	0	0
地球環境の保全 ^(注) を図るために行う事業	10	1,771
合 計	347	67,373

注：本邦と本邦以外の地域にまたがって広範かつ大規模に生ずる環境の変化に係る環境の保全をいいます。

郵便業務における受託業務の状況

郵便業務においては、郵便法に基づく郵便の業務のほか、法律等に基づき、次の業務を行っています。

■印紙売りさばき状況

国から委託を受けて実施している印紙の売りさばき状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区 別	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
収 入 印 紙	1,062,091	902,405	875,986	906,790	949,237
自動車重量税印紙	1,167,411	1,188,057	1,159,836	1,182,289	1,149,894
雇 用 保 険 印 紙	826	722	665	614	557
健 康 保 険 印 紙	5,466	4,885	4,414	4,248	3,663
特 許 印 紙	105,352	106,197	122,238	129,150	138,135
登 記 印 紙	100,042	97,842	93,655	94,227	91,645
合 計	2,441,189	2,300,107	2,256,794	2,317,318	2,333,131

注：上記の金額は、それぞれの印紙売りさばき額（消費税等を含む。）であり、この金額から公社の取扱手数料を差し引いて、一般会計又はそれぞれの特別会計に納付しています。

なお、公社の取扱手数料額は、雇用保険印紙及び健康保険印紙は売りさばき額の5.25%、その他の印紙は、3.15%です。（消費税相当分を含む。）

■地域住民の利便の増進に資する業務の状況

・電話受託業務の状況

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社から委託を受けて実施している郵便局に設置された公衆電話の維持・管理業務の取扱状況は次のとおりです。

区 別	単 位	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
設 置 台 数	台	3,721	1,920	1,678	1,404	1,191
設 置 局 数	局	3,680	1,896	1,657	1,389	1,179
手 数 料 収 入	百万円	46	25	19	20	14

注：平成14年度の収入の額は、公社の会計基準に基づく計数に調整するため、郵便事業の損益に計上されている金額に、税抜処理の調整を行った計数です。ただし、経過勘定等の把握は行っていません。

・放送受託業務の状況

日本放送協会から受託を受けて実施している放送受信契約料集金等の業務の取扱状況は次のとおりです。

区 別	単 位	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
取 扱 件 数	件	1,643,244	1,526,952	1,266,010	934,830	889,657
取 扱 局 数	局	20,251	20,245	20,231	20,221	20,218
手 数 料 収 入	百万円	2,990	2,787	2,569	2,433	1,991

注：平成14年度の収入の額は、公社の会計基準に基づく計数に調整するため、郵便事業の損益に計上されている金額に、税抜処理の調整を行った計数です。ただし、経過勘定等の把握は行っていません。

郵便業務における委託の状況

郵便業務においては、法律等に基づき、その業務の一部を外部へ委託しています。

■郵便物の運送等の委託

郵便物運送委託法（昭和24年法律第284号）に基づく郵便物の取集、運送及び配達運送業者等への委託状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区 別	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
集配運送委託費	172,554	184,572	169,842	184,412	180,694

注1：集配運送委託費の金額には、郵便物の取集、運送及び配達を運送業者等に委託する場合に支払う経費のほか、集配作業所の借入経費、除雪作業料、有料道路の通行料など、郵便物の取集、運送及び配達のためにかかる諸経費を含んでいます。

注2：集配運送委託費の平成14年度の金額は、公社の会計基準に基づく計数に調整するため、郵便事業の損益に計上されている金額に、税抜処理の調整を行った計数です。ただし、経過勘定等の把握は行っていません。また、国際郵便の運送にかかる委託費については、平成14年度までは債権債務相殺後の支払額を計上しておりましたが、平成15年度から債務発生額を計上しております。平成14年度における債務発生額と支払額との差額（試算値）は10,344百万円となっています。

■郵政窓口事務の委託

郵政窓口事務の委託に関する法律（昭和24年法律第213号）に基づく郵政窓口事務（郵便業務に関するもの）の委託状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区 別	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
簡易郵便局取扱手数料	3,270	3,075	2,461	2,212	2,331

注1：簡易郵便局で郵便切手類を販売した場合の当該取扱手数料は、下記に含まれます。

注2：簡易郵便局取扱手数料の平成14年度は、公社の会計基準に基づく計数に調整するため、郵便事業の損益に計上されている金額に、税抜処理の調整を行った計数です。ただし、経過勘定等の把握は行っていません。

■郵便切手類の販売等の委託

郵便切手類販売所等に関する法律（昭和24年法律第91号）に基づく郵便切手類の販売等の委託状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区 別	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
郵便切手類販売所取扱手数料	31,830	30,434	27,811	26,863	26,581

注：郵便切手類販売所取扱手数料の平成14年度は、公社の会計基準に基づく計数に調整するため、郵便事業の損益に計上されている金額に、税抜処理の調整を行った計数です。ただし、経過勘定等の把握は行っていません。

資料編

郵政公社

郵便

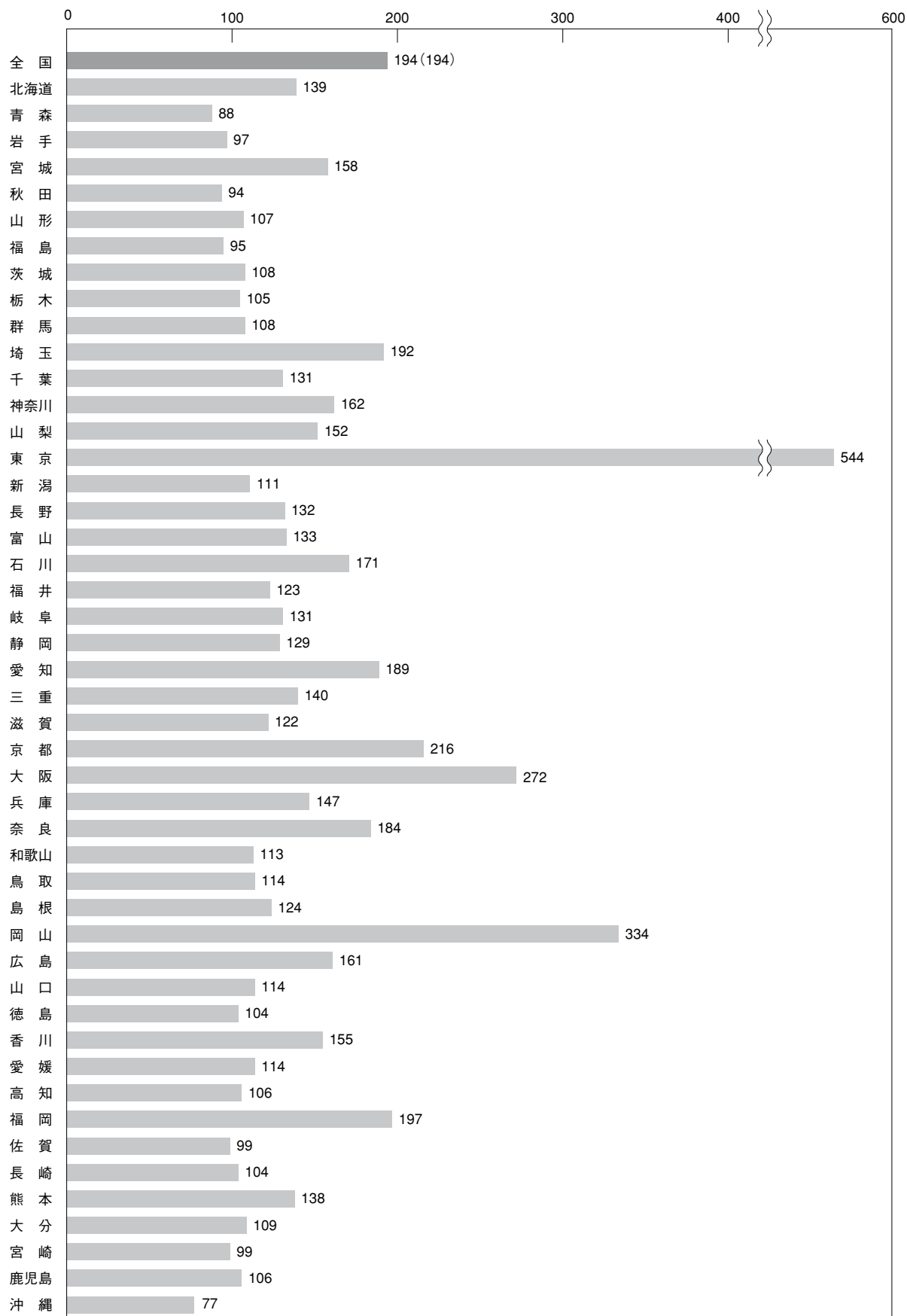
郵便貯金

簡易保険

財務データ

■都道府県別年間1人当たりの郵便利用通数

(単位：通)



注1：国際郵便及び年賀封書を除いた通数となっております。

注2：全国（ ）内は、国際郵便及び年賀封書を含んだ総利用通数となります。

注3：資料出所：人口…総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」（平成18年3月31日現在）

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

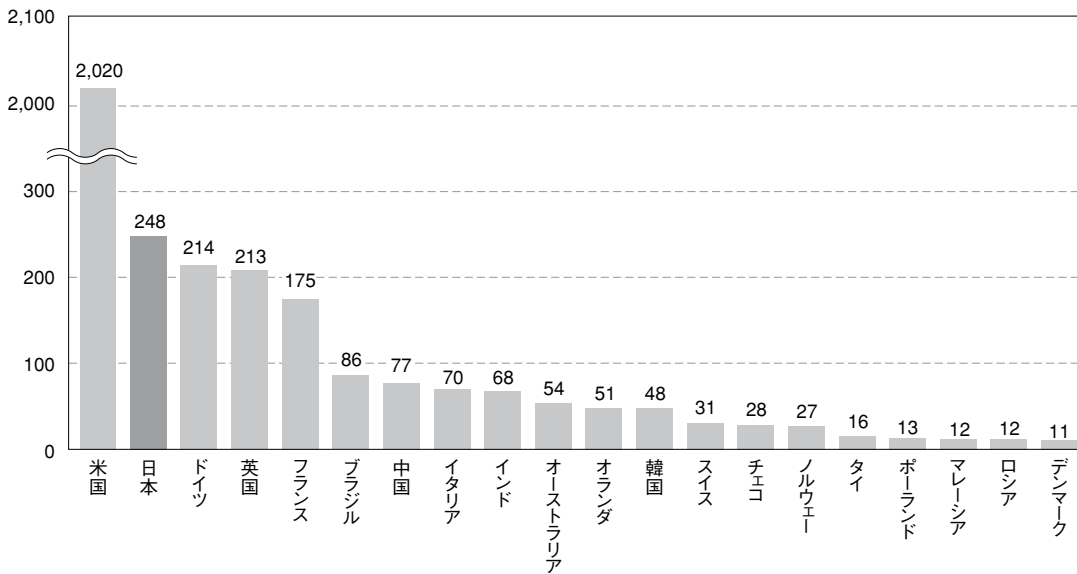
簡易保険

財務データ

各国の郵便利用状況

■各国の引受郵便物数（2005年）（上位20か国）

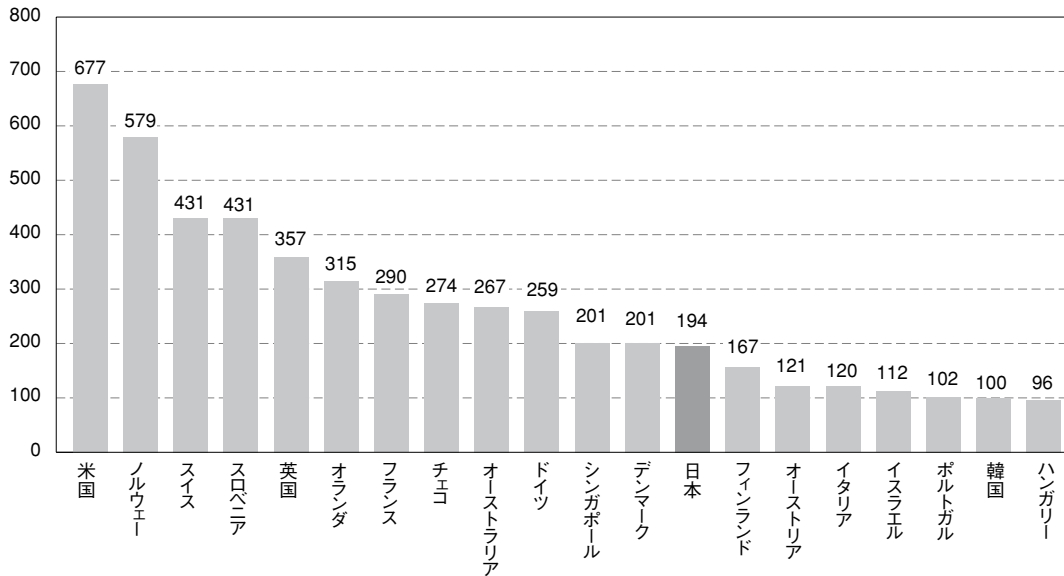
（単位：億通・個）



注：UPU郵便業務統計（2005年）による。

■各国の年間国民1人当たりの差出郵便物数（2005年）（上位20か国）

（単位：通・個）



注：UPU郵便業務統計（2005年）による。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

諸外国との郵便料金の比較

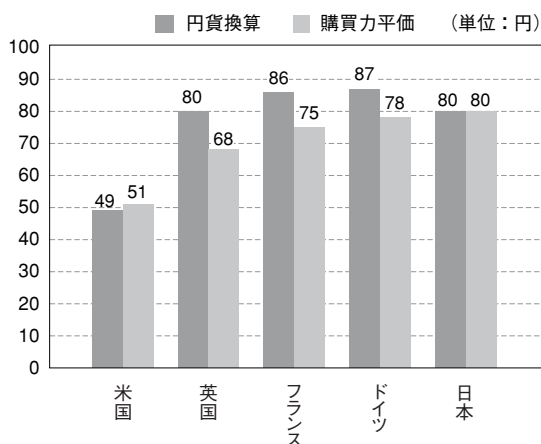
内国郵便料金の比較

日本の内国郵便料金と諸外国の内国郵便料金の為替レートによる円価換算での比較では、ヨーロッパ主要国（英国、フランス、ドイツ）とは、手紙についてはおおむね同水準となっていますが、はがきは割安となっています。

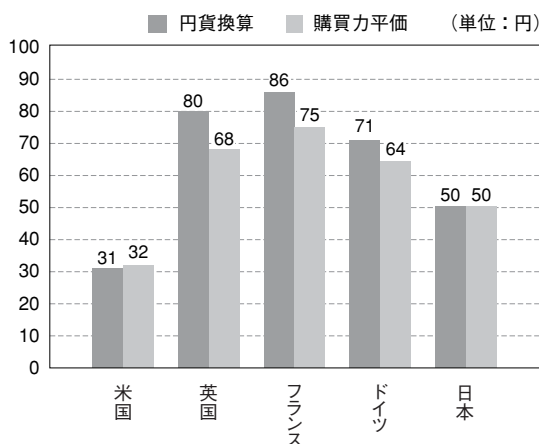
また、米国と比較すると、日本の方が手紙、はがきとも割高となっています。この背景には、日本と比べて、米国の郵便物数が約9倍、国民1人当たりでは約4倍となっており、米国の方が配達効率が良いことが挙げられます。また、米国では原則2～3日後配達であるのに対し、日本では原則1～2日の配達であり、スピードの面で異なるという事情もあります。

■主要国における手紙・はがき内国料金の比較

手紙料金



はがき料金



	米国	英国	フランス	ドイツ	日本
現地通貨	0.41 ドル	0.34 ポンド	0.54 ユーロ	0.55 ユーロ	80 円
円貨換算	49円	80円	86円	87円	80円
購買力平価	51円	68円	75円	78円	80円

	米国	英国	フランス	ドイツ	日本
現地通貨	0.26 ドル	0.34 ポンド	0.54 ユーロ	0.45 ユーロ	50 円
円貨換算	31円	80円	86円	71円	50円
購買力平価	32円	68円	75円	64円	50円

注1：日本の郵便料金のみ消費税が含まれている金額です。
 注2：為替レートは、2007年（平成19年）3月末三菱東京UFJ銀行TTSレートです。
 注3：購買力平価とは、日本と比較国との物価水準を等しくするような為替レートのことです。
 なお、計算に当たって、Purchasing Power Parities（2006年平均、OECD「Main Economic Indicators」）を使用しています。

	為替レート	購買力平価
1ドル＝	119.05円	124.50円
1ポンド＝	235.73円	201.38円
1ユーロ(フランス)＝	158.83円	139.37円
1ユーロ(ドイツ)＝	158.83円	142.29円

■国際（航空）郵便料金の比較

日本から米国、英国、フランス及びドイツあての郵便料金とそれら4か国発日本あての郵便料金は次のようになっています。米国から日本あての航空書状（25g）を除き、日本から送る料金の方が安くなっています。

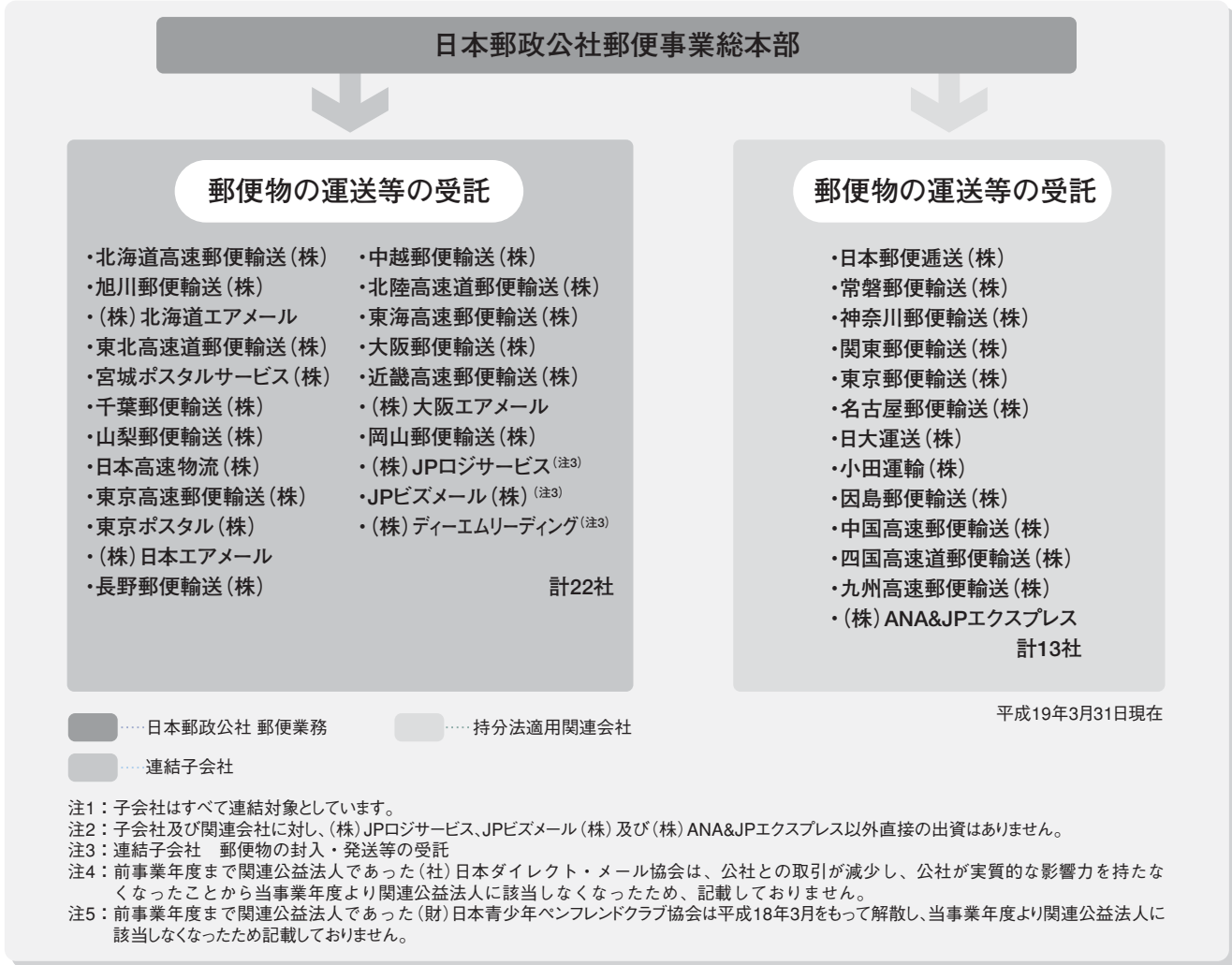
	航空書状（25g）		はがき	
	現地通貨	円貨換算	現地通貨	円貨換算
日本 → 4か国	—	110円	—	70円
米国 → 日本	0.90ドル	107円	0.90ドル	107円
英国 → 日本	1.24ポンド	292円	0.54ポンド	127円
フランス → 日本	1.70ユーロ	270円	0.85ユーロ	135円
ドイツ → 日本	2.00ユーロ	318円	1.00ユーロ	159円

注：為替レートは、2007年（平成19年）3月末三菱東京UFJ銀行TTSレートです。（上記参照）

2. 公社並びに当該子会社、関連会社及び関連公益法人

1. 概況

主要な事業の内容及び組織の構成



子会社、関連会社及び関連公益法人の状況

(単位:百万円,%)

属性	会社の名称	主たる営業所または事務所の所在地	資本金(関連公益法人にあっては、基本財産)	事業の内容又は職業	設立年月日	公社の出資比率	議決権等の所有(被所有)割合
連結子会社	北海道高速郵便輸送(株)	札幌市東区北九条東2-2-3	40	貨物自動車運送事業	昭和55年 6月25日	0.0	96.2
連結子会社	旭川郵便輸送(株)	旭川市永山七条1-1-6	50	貨物自動車運送事業	昭和59年 2月10日	0.0	93.6
連結子会社	(株)北海道エアメール	恵庭市戸磯603-5	50	貨物自動車運送事業	昭和52年 6月30日	0.0	91.6
連結子会社	東北高速道郵便輸送(株)	仙台市太白区茂庭字人來田東48-4	10	貨物自動車運送事業	昭和52年 7月 5日	0.0	100.0
連結子会社	宮城ポータルサービス(株)	仙台市若林区遠見塚東7-8	10	貨物自動車運送事業	平成 3年 7月 6日	0.0	85.0

(単位:百万円,%)

属性	会社の名称	主たる営業所または事務所の所在地	資本金(関連公益法人 にあつては、基本財産)	事業の内容 又は職業	設立年月日	公社の 出資比率	議決権等の所有 (被所有)割合
連結 子会社	千葉郵便輸送(株)	千葉市中央区出洲 港14-37	24	貨物自動車 運送事業	昭和46年12月17日	0.0	66.8
連結 子会社	山梨郵便輸送(株)	甲府市住吉1-13-7	15	貨物自動車 運送事業	昭和59年 1月12日	0.0	100.0
連結 子会社	日本高速物流(株)	東京都江東区青海 2-43	24	貨物自動車 運送事業	昭和44年 9月25日	0.0	95.3
連結 子会社	東京高速郵便輸送(株)	東京都足立区入谷 8-14-29	60	貨物自動車 運送事業	昭和62年 1月23日	0.0	100.0
連結 子会社	東京ポスタル(株)	東京都国立市泉4- 18-10	10	貨物自動車 運送事業	昭和55年 9月24日	0.0	100.0
連結 子会社	(株)日本エアメール	東京都大田区平和 島6-1-1	30	貨物自動車 運送事業	昭和57年 9月 1日	0.0	51.5
連結 子会社	長野郵便輸送(株)	松本市平田東3-16- 3	25	貨物自動車 運送事業	昭和57年 4月23日	0.0	98.9
連結 子会社	中越郵便輸送(株)	長岡市新産2-12- 10	40	貨物自動車 運送事業	昭和59年 1月11日	0.0	80.0
連結 子会社	北陸高速道郵便輸送(株)	金沢市専光寺町チ 33-1	20	貨物自動車 運送事業	昭和57年11月 4日	0.0	100.0
連結 子会社	東海高速郵便輸送(株)	北名古屋山腰之腰 五条24	35	貨物自動車 運送事業	昭和60年 8月21日	0.0	100.0
連結 子会社	大阪郵便輸送(株)	大阪市北区大淀南 3-11-9	50	貨物自動車 運送事業	昭和47年 7月29日	0.0	88.6
連結 子会社	近畿高速郵便輸送(株)	大阪市此花区北港 2-4-1	35	貨物自動車 運送事業	昭和59年11月22日	0.0	100.0
連結 子会社	(株)大阪エアメール	大阪市都島区中野 町4-9-9	20	貨物自動車 運送事業	昭和43年 9月28日	0.0	55.0
連結 子会社	岡山郵便輸送(株)	新見市高尾 771-4	10	貨物自動車 運送事業	昭和55年 8月 6日	0.0	80.5
連結 子会社	(株)JPロジサービス	大阪市中央区北浜 東3-9	34	郵便物の作 成及び差出	昭和43年10月15日	67.6	67.6
連結 子会社	JPビズメール(株)	東京都足立区千住 曙町42-4	100	郵便物の作 成及び差出	平成18年 2月 1日	51.0	58.5
連結 子会社	(株)ディーエムリーディング	川崎市川崎区藤崎 3-5-1	50	郵便物の作 成及び差出	平成16年11月 1日	0.0	100.0
持分法適用 関連会社	日本郵便逓送(株)	東京都港区西新橋 1-16-2	715	貨物自動車 運送事業	昭和17年11月28日	0.0	37.2
持分法適用 関連会社	常磐郵便輸送(株)	郡山市富久山町久 保田字宮田36-2	20	貨物自動車 運送事業	昭和57年11月 2日	0.0	100.0
持分法適用 関連会社	神奈川郵便輸送(株)	横浜市神奈川区出 田町1-20	30	貨物自動車 運送事業	昭和57年 4月28日	0.0	100.0
持分法適用 関連会社	関東郵便輸送(株)	東京都目黒区下目 黒5-18-17	81	貨物自動車 運送事業	昭和24年 9月10日	0.0	60.0
持分法適用 関連会社	東京郵便輸送(株)	東京都江東区新木 場1-2-9	45	貨物自動車 運送事業	昭和62年 9月 4日	0.0	100.0
持分法適用 関連会社	名古屋郵便輸送(株)	名古屋市西区枇杷 島2-5-33	24	貨物自動車 運送事業	昭和26年10月 1日	0.0	91.6
持分法適用 関連会社	日大運送(株)	豊中市豊南町東1- 2-9	10	貨物自動車 運送事業	昭和33年11月22日	0.0	59.3
持分法適用 関連会社	小田運輸(株)	東大阪市東鴻池町 4-5-23	20	貨物自動車 運送事業	昭和61年 9月 1日	0.0	39.2
持分法適用 関連会社	因島郵便輸送(株)	尾道市因島土生町 1899-31	10	貨物自動車 運送事業	昭和58年11月12日	0.0	39.0
持分法適用 関連会社	中国高速郵便輸送(株)	広島市安佐北区落 合5-25-1	30	貨物自動車 運送事業	昭和60年 9月 4日	0.0	100.0
持分法適用 関連会社	四国高速道郵便輸送(株)	高松市勅使町748- 1	35	貨物自動車 運送事業	平成 4年11月20日	0.0	100.0
持分法適用 関連会社	九州高速郵便輸送(株)	福岡市博多区月隈 6-21-3	35	貨物自動車 運送事業	昭和58年12月23日	0.0	100.0
持分法適用 関連会社	(株)ANA&JP エクスプレス	東京都港区東新橋 1-5-2	80	航空運送事業	平成18年 2月 1日	33.3	33.3

注：議決権等の所有（被所有）割合には、緊密な者の所有割合を含めています。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

2. 公社及びその子会社又は関連会社の主要な業務

事業の概況（平成18年度）

■連結損益の状況

平成18年度においては、厳しい営業環境を踏まえ、コスト削減に努め、損益の改善を図ってまいりました。郵便業務の連結決算における収益（営業収益、営業外収益及び特別利益の合計）は、通常郵便物が減少した一方、小包郵便物の増加等により、1,944,919百万円となりました。

費用につきましては、経費全般にわたる節減を行う一方、民営化準備費用等を計上した結果、費用（営業原価、販売費及び一般管理費、営業外費用及び特別損失の合計）は、1,943,308百万円となりました。

この結果、平成18年度の郵便業務の連結損益は、1,713百万円となりました。

（単位：百万円）

科目	平成18年度決算額
I 営業収益	1,930,148
II 営業原価	1,800,314
営業総利益	129,833
III 販売費及び一般管理費	101,689
営業利益	28,144
IV 営業外収益	8,515
V 営業外費用	7,456
経常利益	29,203
VI 特別利益	6,255
VII 特別損失	33,847
税金等調整前当期純利益	1,611
法人税、住民税及び事業税	241
法人税等調整額	812
少数株主損失	1,156
当期純利益	1,713

注：上記金額には、消費税等を含んでおりません。

■連結資産・負債の状況

資産

平成18年度末の総資産額は2,269,696百万円です。

このうち流動資産は455,771百万円、固定資産は1,813,925百万円です。

負債

平成18年度末の負債の総額は2,773,245百万円です。

このうち流動負債は1,287,169百万円、固定負債は1,486,076百万円です。

資本

資本は、設立時資産・負債差額▲578,220百万円に加え、前期までの利益56,723百万円、当期の利益1,713百万円を計上したことから、平成18年度末の資本総額は▲519,782百万円になりました。

平成19年3月31日現在における貸借対照表の概要

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
Ⅰ 流動資産	455,771	Ⅰ 流動負債	1,287,169
Ⅱ 固定資産		Ⅱ 固定負債	1,486,076
1 有形固定資産	1,789,485	負債合計	2,773,245
2 無形固定資産	16,001	(少数株主持分)	
3 投資その他の資産	8,439	少数株主持分	16,233
		(資本の部)	
		Ⅰ 設立時資産・負債差額	▲578,220
		Ⅱ 利益剰余金	58,437
		資本合計	▲519,782
資産合計	2,269,696	負債、少数株主持分及び資本合計	2,269,696

資料編

郵政公社

■連結キャッシュ・フローの状況

郵便業務における連結キャッシュ・フローの概況は以下のとおりです。

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位:百万円)

営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
23,892	▲38,208	127,587	323,656

郵便

主要な業務の状況 (平成15、16、17、18年度)

(単位:百万円)

科目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
営業収益	1,968,905	1,926,862	1,917,492	1,930,148
営業利益	62,174	30,402	15,089	28,144
当期純利益	26,326	28,337	2,059	1,713
純資産額	▲551,893	▲523,556	▲521,496	▲519,782
総資産額	2,310,383	2,248,946	2,191,041	2,269,696

郵便貯金

簡易保険

財務データ